

2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月8日

上場会社名 株式会社 コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 デジタル推進本
 部長 (氏名) 三宅 英木
 問合せ先責任者 (役職名) 財経・物流本部長代行 兼 財経部長 (氏名) 柳澤 愛 TEL 03-5821-6070(代)
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	11,121	2.8	1,197	1.0	1,289	3.5	1,009	8.7
2025年2月期第3四半期	11,442	1.8	1,186	3.5	1,246	9.6	1,105	3.1

(注)包括利益 2026年2月期第3四半期 1,457百万円 (14.3%) 2025年2月期第3四半期 1,274百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	36.54	36.43
2025年2月期第3四半期	40.01	39.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	14,804	10,377	70.0
2025年2月期	13,247	8,912	67.2

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 10,359百万円 2025年2月期 8,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期				0.00	0.00
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,800	3.3	1,300	2.9	1,360	2.8	1,028	14.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	27,711,028 株	2025年2月期	27,711,028 株
期末自己株式数	2026年2月期3Q	87,144 株	2025年2月期	86,914 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	27,624,017 株	2025年2月期3Q	27,624,130 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や新首相就任に伴う株式市場の活発化等により、緩やかな回復傾向が続いておりますが、個人消費の面では慎重な姿勢が続き、非耐久財の実質消費活動指数は前年を下回る傾向となっております。また、各国における通商政策の動向、地政学リスクの高まりなどにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル・ファッショング業界におきましても、物価高や為替の影響に伴い個人消費の下振れが見られており、厳しい経営環境となりました。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」に取り組んでまいりました。

「店舗売上の拡大」においては、売上指数の高い土日祝の人員体制強化、大型店舗のスタッフ配置見直し等、人員体制の再整備を推進いたしましたが、人員不足や人材の高齢化等により、効果が限定的となりました。今後は、採用単価の引き上げや中途採用の強化等により、人員体制の再整備を推進してまいります。

また、著名タレントを起用したタイアップ企画を、レディース商品では合計6回、メンズ商品では合計4回実施し、ブランド発信強化・売上拡大策を推進いたしました。

ikkaブランドのリニューアルについては、当第3四半期連結累計期間において合計23店舗実施いたしました。この結果、「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗数は110店舗となりました。これらの取り組みにより、既存店売上高前年比は97.1%となりました。

「EC売上の拡大」においては、会員アプリの活用による新規会員獲得を強化しサイト訪問数を上げるとともに、入会特典等の販売施策を活用して売上拡大を図りました。また、SNSを通じた新規顧客獲得策として、DtGブランドhotch.にて継続実施してきたインフルエンサーとの協業を他ブランドでも拡大させるとともに、基幹ブランドのikka・LBCについてもインフルエンサーを活用したPR活動を精力的に実施し、特にLBCでは売上高前年比123.6%と大きく伸長しております。これらの取り組みにより、EC売上高前年比は101.8%まで伸長いたしました。

「荒利率の維持・改善」においては、前連結会計年度から引き続き、販売面ではタイアップ商品を中心としたプロパー販売の強化、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリー商品の丁寧な活用を推進いたしました。商品調達面では為替リスクを注視しながら、生産地のアセアン比率を高めていくこと、取引先の絞り込み等で仕入原価の低減を図り、売上総利益率は0.9ポイント改善となりました。

また、店舗数におきましては、4店舗を閉店した一方で、期間限定店舗から正規出店した店舗を含めて6店舗を出店し、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、177店舗となりました。

販売費及び一般管理費は、売上拡大施策等に連動する費用の増加分を固定費の削減に継続して取り組み、前年同期で1億17百万円減少、前年同期比98.0%となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高111億21百万円（前年同期比97.2%）、営業利益11億97百万円（前年同期比101.0%）、経常利益12億89百万円（前年同期比103.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9百万円（前年同期比91.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加し、148億4百万円となりました。増減の主な内容は、投資有価証券が7億48百万円、売上預け金が5億54百万円、棚卸資産が3億89百万円、未収入金が1億17百万円増加し、現金及び預金が2億89百万円、為替予約が34百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、44億27百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が2億68百万円、電子記録債務が2億2百万円増加し、未払金が2億8百万円、未払法人税等が1億4百万円、買掛金が73百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億65百万円増加し、103億77百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が10億9百万円、その他有価証券評価差額金が5億1百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が27百万円、繰延ヘッジ損益が24百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、2025年4月10日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,391	3,600,015
売掛金	41,847	98,763
売上預け金	458,502	1,013,466
棚卸資産	1,949,620	2,339,610
未収入金	98,340	216,311
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	67,105	32,518
その他	69,198	69,439
貸倒引当金	△632	△849
流動資産合計	8,073,374	8,869,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,537	114,773
その他（純額）	96,923	67,229
有形固定資産合計	198,461	182,003
無形固定資産	64,527	46,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,321	3,638,437
差入保証金	1,659,526	1,659,010
長期前払費用	3,491	3,392
退職給付に係る資産	358,309	407,301
その他	500	500
貸倒引当金	△1,492	△1,492
投資その他の資産合計	4,910,657	5,707,149
固定資産合計	5,173,646	5,935,295
資産合計	13,247,020	14,804,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,315	884,025
電子記録債務	714,804	917,790
未払金	522,968	314,819
未払法人税等	229,398	124,949
未払消費税等	181,700	132,692
未払費用	369,369	391,273
契約負債	9,347	7,547
預り金	22,167	70,513
賞与引当金	316,564	307,558
役員業績報酬引当金	25,792	24,576
店舗閉鎖損失引当金	12,465	—
資産除去債務	14,137	17,166
ポイント引当金	7,548	27,249
その他	7,061	3,610
流動負債合計	3,390,639	3,223,774
固定負債		
繰延税金負債	256,709	524,865
資産除去債務	687,605	678,467
固定負債合計	944,314	1,203,333
負債合計	4,334,954	4,427,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	△2,286,125	△1,276,617
自己株式	△37,068	△37,119
株主資本合計	7,532,091	8,541,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,210	1,504,796
繰延ヘッジ損益	46,638	22,600
為替換算調整勘定	51,545	49,266
退職給付に係る調整累計額	269,240	241,752
その他の包括利益累計額合計	1,370,634	1,818,415
新株予約権	9,341	17,501
純資産合計	8,912,066	10,377,464
負債純資産合計	13,247,020	14,804,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	11,442,332	11,121,843
売上原価	4,283,221	4,068,560
売上総利益	7,159,110	7,053,282
販売費及び一般管理費	5,973,044	5,855,532
営業利益	1,186,066	1,197,750
営業外収益		
受取利息	3,146	10,801
受取配当金	78,340	77,902
為替差益	—	1,257
雑収入	5,243	5,136
営業外収益合計	86,730	95,098
営業外費用		
支払利息	34	66
為替差損	24,279	—
店舗事故損失	2,152	2,212
雑損失	95	721
営業外費用合計	26,561	3,000
経常利益	1,246,235	1,289,848
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,315	※1 259
災害による損失	※2 245	—
特別損失合計	1,561	259
税金等調整前四半期純利益	1,244,673	1,289,589
法人税、住民税及び事業税	267,315	248,591
法人税等調整額	△127,768	31,490
法人税等合計	139,546	280,081
四半期純利益	1,105,126	1,009,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105,126	1,009,507

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,105,126	1,009,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,248	501,585
繰延ヘッジ損益	90,286	△24,038
為替換算調整勘定	4,859	△2,278
退職給付に係る調整額	△22,749	△27,487
その他の包括利益合計	169,644	447,781
四半期包括利益	1,274,771	1,457,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274,771	1,457,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及びわが国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

店舗改築等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

店舗改築等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

※2 特別損失 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

2024年7月の東京都の豪雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	72,428千円	70,695千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
ikka	10,032,927	9,726,334
LBC	1,110,449	1,089,623
EC限定ブランド	278,237	276,174
その他	20,718	29,711
顧客との契約から生じる収益	11,442,332	11,121,843
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	11,442,332	11,121,843

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.01円	36.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,105,126	1,009,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,105,126	1,009,507
普通株式の期中平均株式数(株)	27,624,130	27,624,017
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39.94円	36.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,858	88,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月8日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片山行央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コックスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュ

一手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。